

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 アルメタックス株式会社 上場取引所 大証 (2 部)
 コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引間 龍治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 明 TEL (06)6440-3838
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	15,430	(13.9)	941	(16.4)	952	(17.4)	535	(2.7)
18 年 3 月期	13,549	(8.7)	808	(27.8)	811	(29.3)	521	(46.3)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	50 29	—	7.5	8.7	6.1
18 年 3 月期	45 75	—	7.9	7.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	11,190	7,242	64.7	679 81
18 年 3 月期	10,823	6,960	64.3	649 95

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 7,242 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	481	△86	△345	1,153
18 年 3 月期	538	117	△853	1,104

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	4 00	—	6 00	10 00	106	21.9	1.5
19 年 3 月期	—	5 00	—	6 00	11 00	117	21.9	1.7
20 年 3 月期 (予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		23.7	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	7,800	(3.0)	480	(6.9)	480	(4.4)	280	(10.7)	23 62	
通期	16,000	(3.7)	1,000	(6.2)	1,000	(5.0)	600	(12.0)	50 62	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・ 無

② ①以外の変更 有・ 無

〔(注)詳細は、15 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,912,515株 18年3月期 11,912,515株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,258,916株 18年3月期 1,255,403株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

II. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、部分的に堅調な企業業績に支えられて設備投資や雇用環境に改善が見られ、全体に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、引続き金属素材、原油をはじめとする諸資材の高止まり、金利上昇不安など明るい景気回復とはいえない状況が残りました。

住宅建材業界においても、金属原料や樹脂部品などの諸資材の引続き強い値上げ圧力を受けて、住宅建材部門、素材部門ともに購入原材料の仕入価格値上げを余儀なくされました。このような製品価格をはじめとする価格競争が一層激化するなかで、新製品等の販売強化に努め、また更なる生産の合理化、省力化などのコスト圧縮に鋭意努めた結果、前期に比べ、増収増益となりました。

売上高は住宅建材部門で119億3千5百万円（前年同期比6.4%増）、素材部門で34億9千5百万円（前年同期比49.6%増）となり、合計で154億3千万円（前年同期比13.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で9億4千1百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益で9億5千2百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は5億3千5百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し

景気は堅調に推移しつつあるとはいえるものの、経営環境の厳しさは今後も続くものと思われまます。当社は、CSR（企業の社会的責任）を前面に掲げ、お客さま満足を経営の基本として攻めの経営を志向してまいります。住宅建材部門におきましては、引続きお客様のニーズにあった付加価値の高い新製品や環境に配慮した新製品開発と市場拡大に注力してまいります。素材部門におきましても、引続き市場の開拓、生産体制の合理化・効率化による固定費の圧縮を図り収益拡大に努力してまいります。

また、営業体制の強化、購入資材の見直しや管理部門を含めた総コスト削減努力などにより、更なる業績の拡大を図り企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は160億円、経常利益は10億円、当期純利益は6億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8千1百万円（前期5億3千8百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△8千6百万円（前期1億1千7百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億4千5百万円（前期△8億5千3百万円）となり、現金及び現金同等物は、11億5千3百万円となり、前期に比し4千8百万円の増加となりました。

引続き、販売拡大、新製品開発に注力し、収益力の強化と有利子負債の削減を図る方針です。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	59.0	60.7	64.3	64.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.9	28.1	38.6	50.9	41.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	377.1	97.6	265.7	171.8	146.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	36.9	20.3	20.3	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとしてまいりました。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期ごとの収益の状況を勘案して、増配など株主の皆様へ利益還元を図ってまいりました。今後も、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てるため内部留保の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、前期比1円を増額し、年間11円（中間配当5円、期末配当6円）とさせていただきますことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定いたしております。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 企業集団の状況

該当事項はありません。

5. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS（お客様満足度）の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR（企業の社会的責任）を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本

a. 「収益基盤の確立」

新商品開発、販売拡大、品質、コスト、CSに経営資源を集中し、収益基盤の確立を最重点に経営改革を進めていきます。

b. 「競争に勝てる事業構造への変革」

事業領域を住宅関連市場における建材商品分野にターゲットを明確にする。とりわけ、常にお客様の立場を視野に入れてハードとソフトをトータルに提案できる個性的な事業展開を進めていきます。

c. 「活力ある企業風土の構築」

経営戦略、目標を共有する強いリーダーシップのある管理者、チャレンジする活力ある組織風土と能力、成果実績主義による自立性と創造性に富んだ人材育成を目指していきます。

(3) 目標とする経営指標

上記の取組みを通じて、収益の拡大・強化と企業価値向上に努めるとともに、積極的な経営による売上高成長率及び営業利益成長率の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社経営の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

2007年度の経営方針は次のとおりです。

2007年度経営方針

- ① 厳しい経営環境の中で、第44期事業計画の事業目標を必達し、収益力の拡大と企業体質の強化を目指す。
- ② 個々人の能力向上を図るとともに、職場の改善改革に積極的に取り組み、クレームゼロを追求する。
- ③ 環境保全を発想の原点に置き、日常活動における環境影響の低減に全社をあげて取り組む。

また、快適な職場環境を目指し、安全衛生管理体制の強化に取り組んでまいります。

Ⅲ. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I. 流 動 資 産	5,756,168	51.4	5,110,018	47.2			646,149
1. 現 金 及 び 預 金	1,153,651		1,104,914				48,736
2. 受 取 手 形	1,546,611		1,405,672				140,939
3. 売 掛 金	1,588,241		1,494,295				93,945
4. 商 品	11,223		8,111				3,111
5. 製 品	369,217		195,011				174,206
6. 原 材 料	850,174		644,361				205,812
7. 仕 掛 品	37,477		31,418				6,059
8. 貯 蔵 品	4,499		4,161				338
9. 前 払 費 用	18,058		17,084				973
10. 未 収 入 金	71,255		93,397				△22,141
11. 繰 延 税 金 資 産	100,363		98,363				2,000
12. そ の 他	8,116		15,768				△7,651
13. 貸 倒 引 当 金	△2,725		△2,544				△180
II. 固 定 資 産	5,434,315	48.6	5,713,046	52.8			△278,730
1. 有 形 固 定 資 産	3,180,790	28.5	3,272,830	30.3			△92,039
(1) 建 物	1,199,779		1,284,984				△85,204
(2) 構 築 物	103,099		116,373				△13,273
(3) 機 械 及 び 装 置	215,907		238,700				△22,792
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	2,012		2,335				△323
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	101,083		66,651				34,431
(6) 土 地	1,558,607		1,558,607				—
(7) 建 設 仮 勘 定	300		5,177				△4,877
2. 無 形 固 定 資 産	24,956	0.2	15,609	0.1			9,347
(1) 借 地 権	7,877		7,877				—
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	17,078		3,075				14,003
(3) 電 話 加 入 権	0		4,656				△4,656
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,228,568	19.9	2,424,606	22.4			△196,037
(1) 投 資 有 価 証 券	1,142,982		1,386,148				△243,165
(2) 関 係 会 社 株 式	954,966		907,776				47,190
(3) 従 業 員 長 期 貸 付 金	6,030		8,130				△2,100
(4) 長 期 前 払 費 用	501		523				△21
(5) そ の 他	145,079		144,797				282
(6) 貸 倒 引 当 金	△20,992		△22,769				1,777
資 産 合 計	11,190,484	100.0	10,823,064	100.0			367,419

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I. 流 動 負 債	3,175,734	28.4	2,891,313	26.7	284,420
1. 支 払 手 形	877,250		551,000		326,250
2. 買 掛 金	1,038,258		995,141		43,117
3. 短 期 借 入 金	300,000		—		300,000
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	180,000		560,000		△380,000
5. 未 払 金	197,809		181,472		16,337
6. 未 払 費 用	71,467		66,211		5,255
7. 未 払 法 人 税 等	243,961		328,584		△84,622
8. 未 払 消 費 税 等	25,329		40,691		△15,362
9. 前 受 金	8,975		8,405		569
10. 預 り 金	35,980		15,754		20,226
11. 賞 与 引 当 金	155,000		140,000		15,000
12. 役 員 賞 与 引 当 金	40,000		—		40,000
13. 設 備 関 係 支 払 手 形	1,699		4,051		△2,352
II. 固 定 負 債	772,378	6.9	971,128	9.0	△198,749
1. 長 期 借 入 金	225,000		365,000		△140,000
2. 長 期 未 払 金	—		1,084		△1,084
3. 退 職 給 付 引 当 金	60,717		71,565		△10,848
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	112,383		81,208		31,175
5. 繰 延 税 金 負 債	327,429		405,422		△77,992
6. 再評価に係る繰延税金負債	46,848		46,848		—
負 債 合 計	3,948,112	35.3	3,862,442	35.7	85,670
(資本の部)					
I. 資 本 金	—		2,160,418	20.0	—
II. 資 本 剰 余 金	—		2,233,912	20.6	—
1. 資 本 準 備 金	—		2,233,785		—
2. その他資本剰余金	—		—		—
自己株式処分差益	—		127		—
III. 利 益 剰 余 金	—		1,936,801	17.9	—
1. 利 益 準 備 金	—		340,169		—
2. 任 意 積 立 金	—		—		—
別 途 積 立 金	—		900,000		—
3. 当 期 未 処 分 利 益	—		696,632		—
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	—		68,541	0.6	—
V. その他有価証券評価差額金	—		750,613	6.9	—
VI. 自 己 株 式	—		△189,664	△1.7	—
資 本 合 計	—		6,960,622	64.3	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—		10,823,064	100.0	—

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	2,160,418		—		—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	2,233,785		—		—
(2) その他資本剰余金	127		—		—
資 本 剰 余 金 合 計	2,233,912		—		—
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	340,169		—		—
(2) その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	1,310,000		—		—
繰越利益剰余金	671,282		—		—
利 益 剰 余 金 合 計	2,321,451		—		—
4. 自 己 株 式	△191,187		—		—
株 主 資 本 合 計	6,524,595	58.3	—		—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	649,234		—		—
2. 土地再評価差額金	68,541		—		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	717,775	6.4	—		—
純 資 産 合 計	7,242,371	64.7	—		—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,190,484	100.0	—		—

(2)損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		当事業年度		比較増減
			(平成18年4月1日~平成19年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	15,430,669	100.0%	13,549,789	100.0%	1,880,879
II. 売 上 原 価	12,747,307	82.6	11,123,542	82.1	1,623,765
売 上 総 利 益	2,683,361	17.4	2,426,247	17.9	257,113
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,741,833	11.3	1,617,482	11.9	124,350
営 業 利 益	941,527	6.1	808,764	6.0	132,762
IV. 営 業 外 収 益	49,224	0.3	44,335	0.3	4,889
1. 受 取 利 息	720		244		476
2. 受 取 配 当 金	19,924		18,278		1,645
3. 仕 入 割 引	17,809		15,375		2,434
4. そ の 他	10,770		10,436		333
V. 営 業 外 費 用	38,593	0.3	41,744	0.3	△3,150
1. 支 払 利 息	17,601		25,903		△8,301
2. 売 上 割 引	10,057		8,679		1,378
3. 手 形 流 動 化 手 数 料	9,741		6,626		3,115
4. デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	48		33		15
5. そ の 他	1,143		502		641
経 常 利 益	952,158	6.1	811,355	6.0	140,802
VI. 特 別 利 益	676	0.0	137,502	1.0	△136,826
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	676		1,033		△357
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		76,255		△76,255
3. 投 資 事 業 組 合 利 益	—		40,783		△40,783
4. 地 役 権 設 定 益	—		19,430		△19,430
VII. 特 別 損 失	19,662	0.1	57,127	0.4	△37,464
1. 貸 倒 損 失	40		—		40
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	380		—		380
3. 投 資 事 業 組 合 損 失	1,346		—		1,346
4. 固 定 資 産 売 却 損	354		—		354
5. 固 定 資 産 除 却 損	12,885		18,436		△5,551
6. 電 話 加 入 権 評 価 損	4,656		—		4,656
7. た な 卸 資 産 整 理 損	—		38,690		△38,690
税 引 前 当 期 純 利 益	933,171	6.0	891,731	6.6	41,440
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	408,000	2.6	373,100	2.8	34,900
法 人 税 等 調 整 額	△10,700	△0.1	△3,000	0.0	△7,700
当 期 純 利 益	535,871	3.5	521,631	3.8	14,240
前 期 繰 越 利 益	—		217,633		—
中 間 配 当 額	—		42,631		—
当 期 未 処 分 利 益	—		696,632		—

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
I 当 期 未 処 分 利 益		696,632
II 利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	63,942 (普通配 6円)	
役 員 賞 与 金	34,000 (取締役賞与金 31,500) (監査役賞与金 2,500)	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	410,000	507,942
III 次 期 繰 越 利 益		188,690

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	340,169	900,000	696,632	1,936,801	△189,664	6,141,467	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,942	△63,942	—	△63,942	
剰余金の配当	—	—	△53,279	△53,279	—	△53,279	
役員賞与(注)	—	—	△34,000	△34,000	—	△34,000	
当期純利益	—	—	535,871	535,871	—	535,871	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,522	△1,522	
別途積立金の積立(注)	—	410,000	△410,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	410,000	△25,350	384,649	△1,522	383,127	
平成19年3月31日残高	340,169	1,310,000	671,282	2,321,451	△191,187	6,524,595	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	750,613	68,541	819,154	6,960,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△63,942
剰余金の配当	—	—	—	△53,279
役員賞与(注)	—	—	—	△34,000
当期純利益	—	—	—	535,871
自己株式の取得	—	—	—	△1,522
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△101,378	—	△101,378	△101,378
事業年度中の変動額合計	△101,378	—	△101,378	281,748
平成19年3月31日残高	649,234	68,541	717,775	7,242,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	933,171	891,731
減価償却費	180,571	191,645
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△496	△711
賞与引当金の増加額(△減少額)	15,000	15,000
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	40,000	—
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△10,848	△698
役員退職給与引当金の増加額(△減少額)	31,175	△66,149
電話加入権評価損	4,656	—
固定資産除却損	12,885	18,436
受取利息及び受取配当金	△20,645	△18,523
支払利息	17,601	25,903
固定資産売却損	354	—
投資有価証券売却損益	380	△76,255
投資事業組合損益	1,346	△40,783
地役権設定益	—	△19,430
売上債権の減少額(△増加額)	△234,315	△359,870
たな卸資産の減少額(△増加額)	△374,714	△7,106
その他流動資産の減少額(△増加額)	623	△3,055
仕入債務の増加額(△減少額)	390,974	106,988
未払消費税等の増加額(△減少額)	△15,362	35,234
その他流動負債の増加額(△減少額)	30,767	62,220
役員賞与の支払額	△34,000	△28,000
その他	101	△8,349
小計	969,226	718,224
利息及び配当金の受取額	20,645	18,523
利息の支払額	△16,227	△26,552
法人税等の支払額	△492,635	△171,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,009	538,437

(単位：千円)

	当事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,434	△40,615
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△16,114	△3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△10,571
投資有価証券の売却による収入	29,938	169,619
関係会社株式の取得による支出	△6,503	△6,379
地役権設定による収入	—	19,430
長期貸付による支出	—	△500
長期貸付金の回収による収入	2,100	2,430
その他の投資の増加	△2,951	△15,246
その他の投資の減少	1,004	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,952	117,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	300,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△520,000	△560,000
配当金の支払額	△117,294	△85,699
自己株式の取得による支出	△1,522	△1,715
割賦債務の支払	△6,504	△6,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,320	△853,918
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	48,736	△197,945
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,104,914	1,302,859
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,153,651	1,104,914

(5) 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

製 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (アルミビレット)

移動平均法に基づく原価法

原材料 (アルミ型材・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

〃 (部品)

先入先出法に基づく原価法

仕掛品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (アルミビレット)

移動平均法に基づく原価法

貯蔵品 (燃料他)

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

機 械 及 び 装 置

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法

その他の有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、役員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

主に金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(6)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計金額に相当する金額は、7,242,371千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、40,000千円減少しております。

(貸借対照表の注記)

	(当事業年度)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,621,973千円	2,546,232千円
(2)貸借対照表に計上した固定資産の他、製造設備、乗用車、電子計算機及びその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しております。		

(3)担保提供

	(当事業年度)	(前事業年度)
建 物	720,804千円	768,994千円
構 築 物	36,560	41,680
土 地	835,626	835,626
合 計	1,592,992	1,646,301

(4)期末日満期手形の処理

当事業年度末日の満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。

	(当事業年度)	(前事業年度)
受 取 手 形	33,535千円	—千円
支 払 手 形	149,181	—

(5) 土地の再評価

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 477,572$ 千円

(前事業年度)

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 389,856$ 千円

(6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

(1) 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	11,912,515 株	— 株	— 株	11,912,515 株
合計	11,912,515 株	— 株	— 株	11,912,515 株

(2) 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,255,403 株	3,513 株	— 株	1,258,916 株
合計	1,255,403 株	3,513 株	— 株	1,258,916 株

普通株式の自己株式の株式数の増加 3,513 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 配当金に関する事項

1. 配当金支払額

平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,942 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 6 月 30 日

平成 18 年 11 月 16 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	53,279 千円
1株当たり配当額	5 円
基準日	平成 18 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 18 年 12 月 8 日

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,921千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
現金及び預金勘定	1,104,914千円	1,153,651千円
現金及び現金同等物	1,104,914	1,153,651

リース取引

リース取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

有価証券

当事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株 式	920,540	2,018,435	1,097,895
小 計	920,540	2,018,435	1,097,895
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株 式	15,848	10,940	△4,908
小 計	15,848	10,940	△4,908
合 計	936,388	2,029,375	1,092,987

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,938	—	1,727

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
① 非上場株式	53,000
② 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	15,574
合 計	68,574

前事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株 式	938,835	2,203,724	1,264,888
小 計	938,835	2,203,724	1,264,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株 式	15,848	14,618	△1,230
小 計	15,848	14,618	△1,230
合 計	954,683	2,218,342	1,263,658

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
169,619	117,038	—

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
① 非上場株式	53,000
② 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	22,582
合 計	75,582

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

関連当事者との取引

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の割合	関係内容		取引の内容	取金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	積水ハウス株	大阪市北区	百万円 186,554	住宅メーカー	24.1%	兼任 2名	原材料及び商品仕入並びに当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	8,615,143	売掛金 受取手形	724,554 1,165,717

前事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の割合	関係内容		取引の内容	取金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	積水ハウス株	大阪市北区	百万円 186,554	住宅メーカー	24.1%	兼任 2名	原材料及び商品仕入並びに当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	8,199,725	売掛金 受取手形	669,301 1,195,183

税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	62,930千円	56,840千円
未払事業税	21,388	21,527
その他	16,045	19,996
合計	100,363	98,363
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入限度額超過額	9,606	9,228
役員退職給与引当金	45,627	32,970
退職給付引当金	24,651	29,055
有価証券評価損	15,011	15,011
その他有価証券評価差額金	△443,752	△513,045
会員権評価損	12,835	12,673
その他	8,590	8,683
合計	△327,429	△405,422
繰延税金負債の純額	227,065	307,058

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和 63 年 3 月 31 日より退職金支給規定の定年部分の 40%部分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成元年 3 月 1 日より適格退職年金制度に全面移行いたしております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当事業年度)	(前事業年度)
①退職給付債務	△623,574 千円	△580,818 千円
②年金資産	584,400	536,759
③未積立退職給付債務	△39,173	△44,058
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の未処理額	△21,543	△27,506
⑤退職給付引当金	△60,717	△71,565
(3) 退職給付費用に関する事項		
①退職給付費用	30,029 千円	41,248 千円
②勤務費用	39,297	38,828
③利息費用	11,616	11,175
④数理計算上の差異償却費用	△10,149	925
⑤その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	△10,735	△9,680
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①割引率	2.0%	
②期待運用収益率	2.0%	
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
④その他の退職給付債務等に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	5年	

企業結合関係

該当事項はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1株当たり情報

	当事業年度		前事業年度	
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	円	銭	円	銭
1株当たり純資産額	679	81	649	95
1株当たり当期純利益	50	29	45	75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		—	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	535,871	521,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	34,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	34,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	535,871	487,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,655,491	10,658,600

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,242,371	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,242,371	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,653,599	—

重要な後発事象

当社は主要取引先である積水ハウス株式会社との更なる関係強化を図るため、平成 19 年 3 月 23 日開催取締役会決議に基づき、当社の自己株式を平成 19 年 4 月 10 日をもって譲渡による処分をいたしました。

譲渡株式の種類	普通株式
譲渡株式の総数	1,200,000 株
譲渡価格	1 株につき 444 円
譲渡総額	532,800 千円
譲渡により発生した 自己株式処分差益	350,559 千円

役員の異動(平成19年6月28日)

1. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	宇野英治	(現 開発部長)
取締役	筒井孝至	(現 経理部長)

(2) 昇格予定取締役

常務取締役	山本明	(現 取締役/管理部長)
常務取締役	森川哲治	(現 取締役/建材第一営業部長)

(3) 退任予定取締役

専務取締役	多田宏昭	(監査役就任予定)
取締役	星克彦	(顧問に就任予定)

(4) 新任監査役候補

監査役	多田宏昭	(現 専務取締役)
-----	------	-----------

(5) 退任予定監査役

監査役	辻田和彦	(顧問に就任予定)
-----	------	-----------